マクロ経済の動向

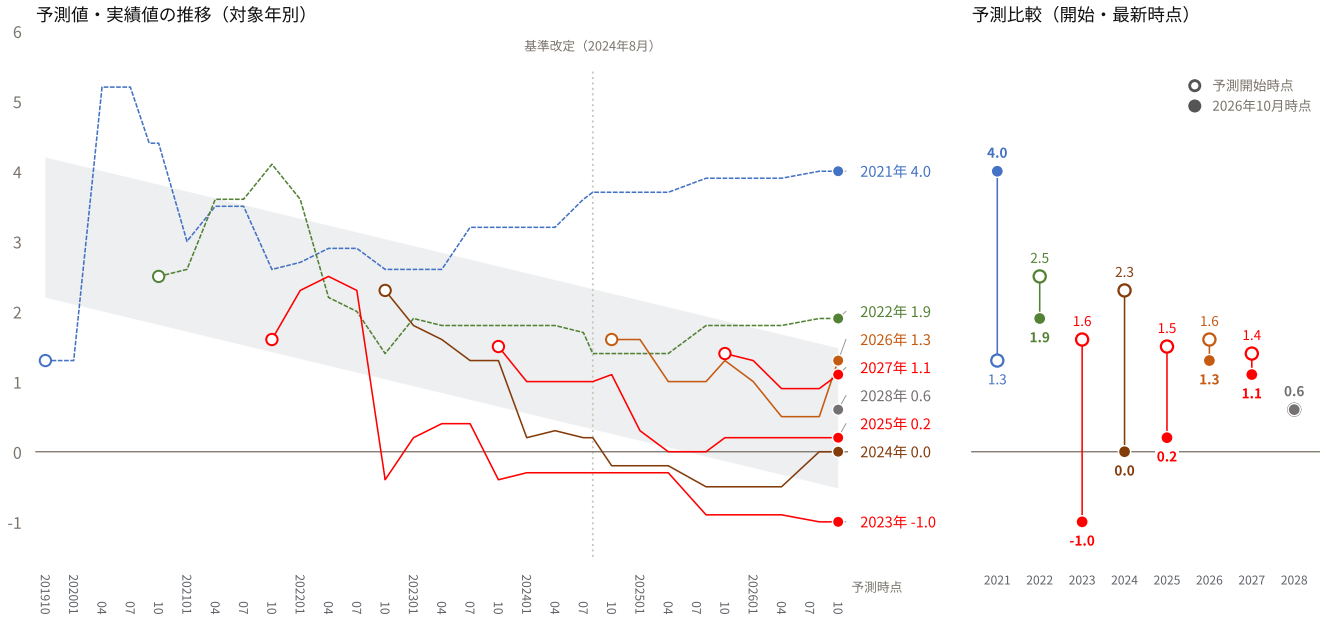
ドイツの成長見通し、繰り返す下方修正と初回予測の低下

ドイツ政府による実質GDP成長率の見通しは、2022年のエネルギー危機以降、繰り返し下方修正されてきた。2023–25年の成長率は、初回予測の1.5–2.3%に対し、実績では−1.0%から0.2%にとどまり、3年連続で予測を大きく下回った。さらに、各年の初回予測における成長率も、2022–24年のおおむね2%から2025–27年には1%台半ばへ低下し、2028年の初回予測は0.6%にとどまる。2026–27年の最新予測はそれぞれ1.3%、1.1%と、財政拡張による景気下支えを織り込んでも低成長が続く見通しである。翌々年を対象とする初回予測の低下は、政府自身が中期的にも低成長を見込んでいることを示す。エネルギー価格の高騰や金融引き締めといった短期的ショックだけでなく、煩雑な行政規制、労働供給を抑える税・社会保障制度や労働市場規制、脱炭素政策に伴う負担などの構造的な制約が、その背景にある可能性がある。

野村浩二・稲場翔（慶應義塾大学産業研究所） 2026年11月25日

2023–25年の成長率は初回予測を大幅に下回り、2028年の初回予測は0.6%

2019年10月–2026年10月におけるドイツ政府の実質GDP成長率予測・実績の推移（対象年別）



単位：%（前年比）。始点（白抜き）は各対象年の初回予測値、終点（塗りつぶし）は2026年10月値（2025年以前は実績値、2026年以降は予測値）。出典：ドイツ連邦経済エネルギー省（BMWE、2021年12月–2025年4月はBMWK）、連邦財務省（BMF）、連邦統計局（Destatis）。
注：政府の定例予測は原則として1月（年次予測）、4月（春季予測）、10月（秋季予測）に公表され、公表のない時点は直前の公表値を表示（2020年は9月に中間予測）。初回予測は対象年の前々年10月の見通し。実績値は連邦統計局の公表値（暦日調整前）で、毎年の定例改訂および2024年7–8月の基準改定を反映。2028年は初回予測のみ。左図の網掛けは初回予測値の低下傾向を示す目安。なお、2021年の成長率予測が2020年春に急上昇したのは、コロナ禍による2020年の大幅なGDP減少と、翌年の反動増を織り込んだためである。

エネルギーモニター | EM2624 慶應義塾大学産業研究所

エネルギーモニターについて

エネルギーモニター（Energy Monitor：EM）は、主要国のエネルギーコスト・需給、産業およびマクロ経済の動向を紹介するニュースレターです。分析は、エネルギーコスト・モニタリング（Energy Cost Monitoring：ECM）が毎月公表するECM Database、およびその基礎資料となる国内外の公的統計に基づきます。掲載する各指標は、基礎データの更新・拡充や推計方法の改善に伴い、今後改訂される場合があります。

リンク

エネルギーモニター

ECM Japan

ECM Dashboard

エネルギーモニターのバックナンバーおよびニュースレター配信の登録は専用サイト、ECM各種指標の国内動向はECM Japan、国際比較はECM Dashboardをご覧ください。